

マテリアリティ策定とステークホルダーとのかかわり

サンデングループでは、「CSR＝企業理念の実践」と位置付け、社員一人ひとりが日々の業務の中で常に意識して行動するようにしています。

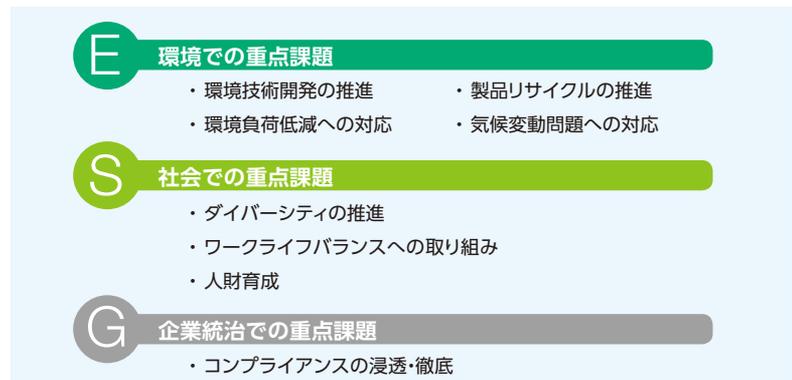
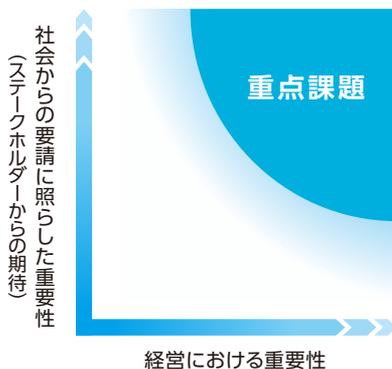
持続的な発展が可能な社会とそのさらなる成長を目指すために、ステークホルダーの皆様からの期待を反映したCSR重点課題(マテリアリティ)を2015年に設定し、取り組んでいます。

重点課題策定の手法と結果

「企業理念」に掲げている「環境」「お客様」「社員」「株主・投資家」「お取引先様」のそれぞれにおいて、CSR活動項目に関係する部門ごとに「経営における重要性」と「社会からの要請に照らした重要性(ステークホルダーからの期待)」という2軸からマッピングを実施しました。そして現在、抽出されたテーマである「環境」「人」にかかわる取り組み目標をより具体的に、グループ全体でCSR活動のレベルアップを図っています。

「環境」につきましては、「サンデンと環境」(P6-9)、「人」につきましては「サンデンと社員」(P12-13)において紹介しています。

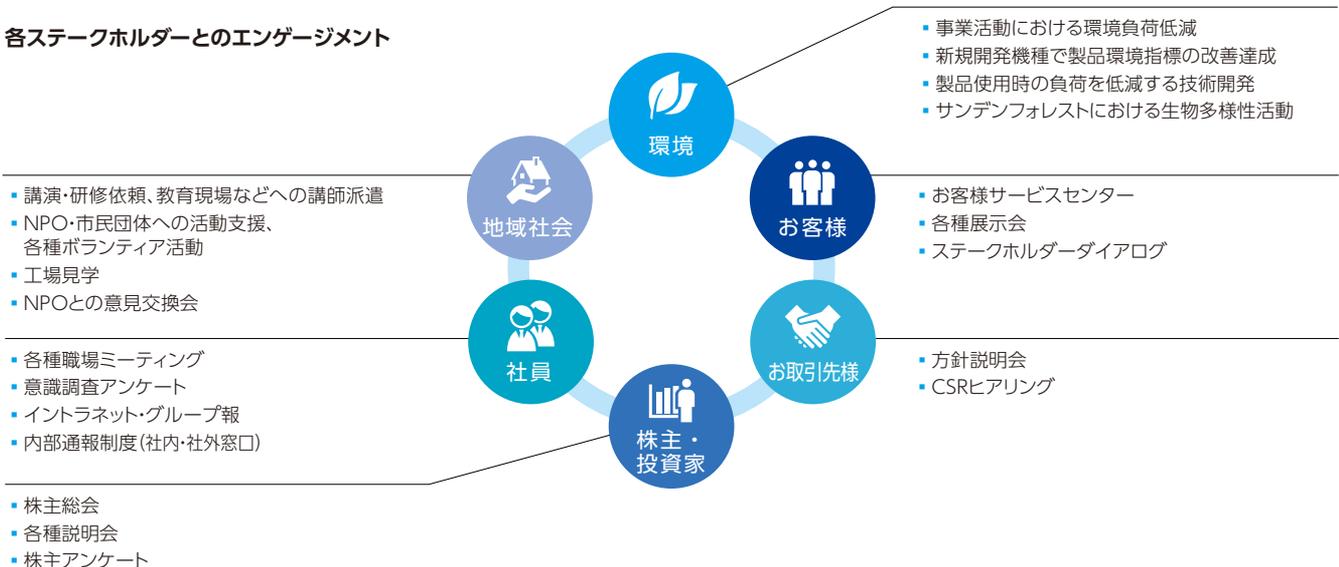
マテリアリティマップ



ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、お客様、社員、株主など、多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを大切に、より深めたいと考えています。お客様とは日ごろから展示会や工場案内などを通じて交流を深め、お取引先様とは方針説明会やCSRヒアリングを通じた直接対話を行っています。また、株主の方には適時適切な情報開示とともに、アンケートなどを行い、皆様から貴重なご意見をいただいています。これからも対話を通じたステークホルダーの満足度向上に努めます。

各ステークホルダーとのエンゲージメント



サンデンと環境

基本的な考え方

サンデングループは、地球環境問題が人類の最重要課題であるとの認識のもと、メーカーの責任として、技術開発(製品開発とモノづくり)を通じた貢献と、企業市民の一員としての貢献を両輪と考え、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した行動をグローバルに展開しています。

Green Management

経営方針「環境から企業価値を創造する グローバルカと品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」を実現するために、グループ全体で環境経営を推進しています。製造拠点を中心にしたISO14001による環境マネジメントの実践、環境マインドを持った社員の育成、企業市民としての地域社会との協働を推進しています。

基盤となるISO14001は2015年度版への移行を終え、2020年度を最終年度とする「第4次中期環境基本方針」の達成に向けた環境活動への転換を図っています。

この基本方針では、以前から進めてきた自社グループの環境保全活動を、活動範囲をサプライチェーンに広げ、環境負荷低減活動、製品含有化学物質の管理を進めるとともに、SDGsで挙げられた社会課題を解決する技術開発・製品開発へ挑戦することを目標としています。

グローバル各拠点が、自らの環境活動を継続的に改善し、またグループ環境課題を明確にするために、2008年度から毎年「環境活動レベル評価」を実施しています。その中で、当社として重要かつ環境規制の強化が進められている中国エリアにおいては、昨年に続き、中国各拠点の環境活動の成果を共有し、エリア全体のレベルアップや、環境リスクの低減、環境課題解決への貢献を

目的に、第3回中国地区環境大会を開催しました。今回は、行政の担当者にも参加していただき「環境法規制」に関する講演とディスカッションを実施しました。大会終了後、他社成果を取り込んだ活動や、新しい法規制への準備行動がスタートしました。

環境マインドを持った社員の育成では、国内社員へeco検定(環境社会検定試験)の受験を、経営方針が発表された2009年度から推奨しています。社外講師によるエコセミナーや社内での勉強会を通じて、2018年度は56名の合格者(エコピープル)が誕生し、累計で2,451名のエコピープルが日々の業務で環境に配慮した活動を展開しています。

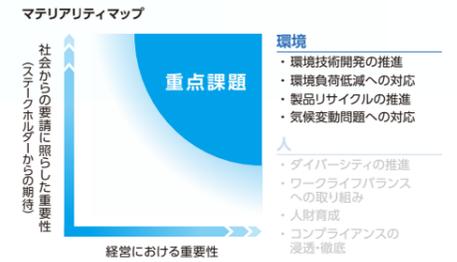
2002年に「環境と産業の矛盾なき共存」をコンセプトに造成したサンデンフォレスト(工場:32ha、自然環境:32ha)は、近自然工法の採用や継続した管理の結果、造成前以上の豊かな自然状態を回復しています。環境省の「モニタリングサイト1000里地調査」の一般サイト(調査地)にも登録されました。その状態をさらに向上するために、特定外来種「アレチウリ」などの植物を除去することに加え、2018年度は、約360本の間伐を行いました。この活動は、開発行為におけるミティゲーションの好事例として環境省で紹介されるとともに、2018年度は31トンの森林CO₂吸収量が群馬県より認証を受けました。



第3回中国地区環境大会

サンデンフォレスト利用者統計

2002年～2018年推移 (ECOS事業部対応のみ)

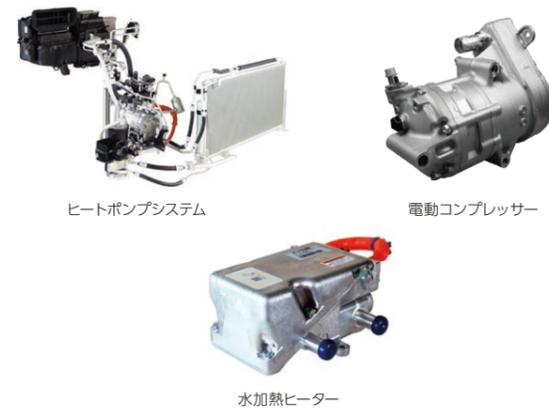


Green Technology

世界中の人々およびお客様の環境指向ニーズを的確に捉え、環境と快適が調和する豊かな社会の実現に向け「冷やす・あたためる」のコア技術に「省エネ技術」を盛り込んだ「環境貢献新商品」を生み出す最先端の技術開発、商品開発を進めています。

自動車機器事業では、パワートレインの電動化に伴う熱源不足を補う電気自動車(以下、EV)向けヒートポンプシステムを市場投入しました。このシステムは、先に市場展開した電動コンプレッサーと組み合わせるとータルなシステムとしてEV時代の快適な車内空間の提供に貢献します。また、EVの熱源不足を補う水加熱ヒーターを開発しました。この製品は、小型高効率に加えて既存の車内空調のシステムとの適合性が良く、安全性の高い新たな熱源を提供いたします。

流通システム事業では、過冷却現象を利用し、従来のフローズン飲料とは違った全く新しい食感を楽しめる、過冷却マシン(Lumilinna β)を開発し、市場投入しています。



群馬大学との包括協定式

TOPICS レース用EV車両へリチウムイオンバッテリー温度管理システムの提供



レース用リチウムイオンバッテリー温度管理システム

当社グループは2019年6月、パイクスピーク・インターナショナル・ヒルクライムに出場した株式会社ゼロースクエアに協賛し、参戦しました。当社の目的は新冷熱システムの研究開発促進におけるデータ取得のためです。本大会に使用されるEVに対して当社は、カーエアコンの空調機能をEV用バッテリーへ応用した「レース用リチウムイオンバッテリー温度管理システム」を提供し、過酷な使用条件におけるデータの取得と解析を繰り返し行いました。この解析結果を、次期の熱マネジメントシステムの開発、商品力向上に活かします。



Green Process

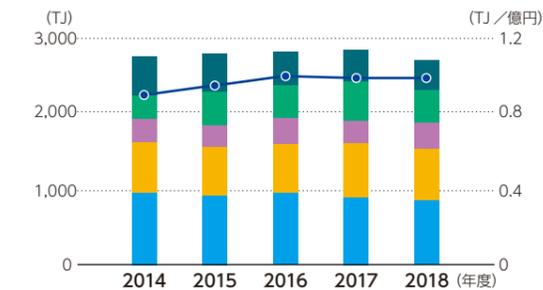
サンデングループは、メーカーとして、お客様の近くでモノづくりを行いお届けすることを基本に、世界各地に生産拠点を展開しています。モノづくりの過程で発生する環境負荷、ならびに生産拠点のある国・地域の環境状況を考慮した環境保全活動を、「中期環境基本方針」のもと展開し、地球温暖化防止、循環型社会形成、水・有害化学物質の使用量削減を重点に活動を行っています。

2018年度は、食品流通システム工場フレキシブル生産ラインをさらに進化させた、「セルカンパニー制」の導入を行いました。その結果、生産性の3割向上、不良率の大幅低減を実現することができました。また、廃棄物の排出削減のため、MFCA

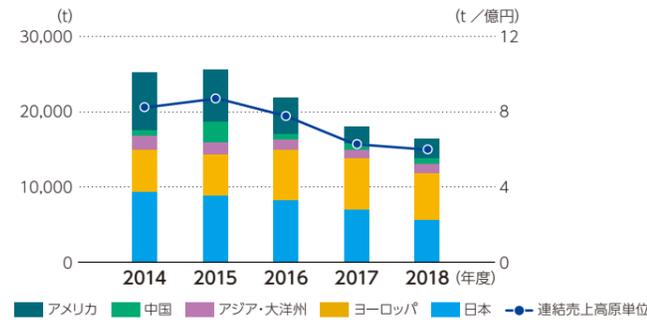
(マテリアルフローコスト会計)による発生源対策を継続して行っています。2018年度はプラスチック成形会社と行い、成型型の見直しによる原材料投入量の削減を実現しました。

自動車空調システム事業工場では、最先端の未来型モノづくり工場を目指し、シームレス・モジュラー／貫生産、倉庫管理(WMS)、製造実行(MES)、製品ライフサイクル管理(PLM)による効率化に取り組んでいます。また、全社的には開発、生産、販売の各機能をグローバルに統一するプロジェクトも展開しています。工場からの排熱等の有効活用を目指した「創エネ活動」や、水溶性切削油が原因で起こる職場環境悪化の改善、スラッジ等の廃棄物削減活動も継続的に推進しています。

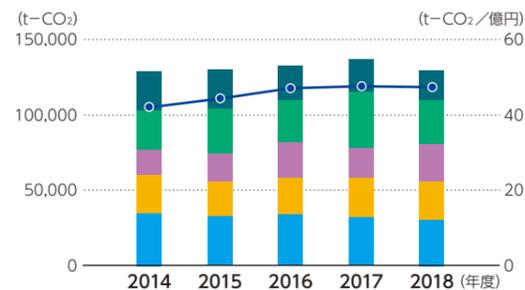
エネルギー使用量(地域別実績推移)



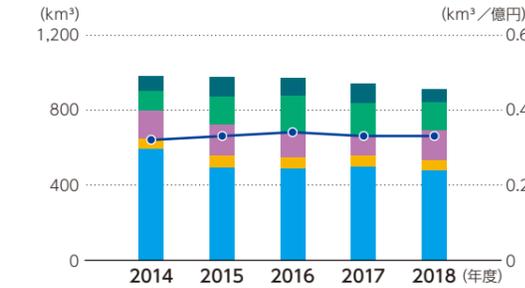
廃棄物排出量(地域別実績推移)



CO₂排出量(地域別実績推移)



水使用量(地域別実績推移)



Green Communication

1993年に策定した「環境憲章」、2014年に策定した「生物多様性方針」のもと、サンデングループ社員は、工場内での清掃・緑化はもとより、工場のあるエリアでの自主的な活動や行政・機関の行う行事への参画を通じて、企業市民の一員として地域環境活動へ積極的に参加しています。

サンデンフォレストは豊かな自然フィールドであることから、環境教育の体験の場として、主に小中学生が、2018年度は約8,400名利用しています。

これからも、企業市民の一員として、マルチステークホルダーとのコミュニケーションを企画・推進していきます。

2018年度目標と実績

2018年度にスタートした「第4次中期環境基本方針」を基に、2018年度の環境活動結果をご報告いたします。

※評価の基準(自己評価) A:達成 B:概ね達成 C:不十分

基本戦略	中期環境基本方針目標	2018年度環境目標	2018年度環境実績	評価
Green Management	環境コンプライアンスの順守 ●環境事故0件	エリア別環境大会開催	第3回中国地区環境大会の開催	A
		ISO改訂版対応の完了	全拠点で2015年版に更新完了	A
		環境教育の実施/啓蒙	・SDGs、ESG等に関する社員マインド醸成の実施(社内報で展開) ・eco検定受験推奨によるエコピーパー育成(56名合格)	A
Green Technology	●新技術を用いた環境配慮製品の開発/上市 ●製品環境指標値を量産機全てで達成(目標値は製品別に設定)	新規開発製品で製品環境指標0.9以下(対象機種比)	・カーエアコン用コンプレッサー:1.0 ・カーエアコン用新HVAC:0.65 ・流通機器:新指標を検討中	B
		製品ライフサイクル環境負荷算出	・スコープ3を算出 ・自動車機器の使用段階負荷算出式の確定(日本自動車部品工業会の実績)	A
		革新的な技術で環境配慮製品を開発する	・電気自動車用高効率ヒートポンプエアコン上市 ・電気自動車向け水加熱ヒーターの上市 ・電気自動車用Li-ionバッテリー温度管理システムの提供 ・ワイン廃棄ロス防止するワインセーバーの上市	A
Green Process	環境負荷低減 (CO ₂ 排出、エネルギー量、廃棄物排出、取水、有害化学物質(国内)) ●売上高原単位:対前年度比3%削減 ●総量:前年度未満	CO ₂ 排出 原単位:3%削減(2017年度比) 総量:2017年度未満	原単位:1%削減 総量:6%削減	B
		エネルギー量 原単位:3%削減(2017年度比) 総量:2017年度未満	原単位:0.5%削減 総量:5%削減	B
		廃棄物排出 原単位:3%削減(2017年度比) 総量:2017年度未満	原単位:12%削減 総量:16%削減	A
		(国内事業所/関連会社)ゼロエミッション(再資源化率99%以上)の継続	継続中	A
		取水 原単位:3%削減(2017年度比) 総量:2017年度未満	原単位:横ばい 総量:5%削減	B
		(国内事業所)有害化学物質排出量 原単位:3%削減(2017年度比) 総量:2017年度未満	原単位:21%削減 総量:18%削減	A
Green Communication	生物多様性活動のグローバル展開	環境保全活動への参画	・地域植林/清掃活動へ積極的に参加	A
	外部評価の獲得	外部アンケートの回答	・東洋経済CSR調査:15位(環境) ・日経環境経営度調査:50位 ・CDP...気候変動:C、水:B-、SER:B	A

サンデンとお客様

WEB お客様



<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=10>

基本的な考え方

サンデングループは、社是に「顧客のためになるよい製品を作ります」を掲げています。これを原点として、企業理念においても、お客様に対する基本姿勢を、「技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。」としています。常にお客様の求める新たな顧客価値を追求し、提供し続けるというお客様第一の精神を実践し、信頼に応えていきます。

品質管理

1994年に、独自の全社的マネジメント品質改革活動であるSTQM (Sanden Total Quality Management) 活動をスタートさせ、世界トップクラスの経営品質を目指してきました。STQMとは、「個々のマネジメント品質、及び、結果品質を徹底的に向上させて、21世紀に繁栄する会社を創り上げるため、毎日、毎日の創造改革努力を積み重ねる行動である」と定義しています。当社グループでは、日々変化する市場やお客様の要求に応え続け、最高レベルの提供品質を実現すべく、顧客第一を再度徹底する「カスタマー・ファースト活動」を2018年度は展開してまいりました。今後は、STQMの定義に立ち返り、マネジメント品質および結果品質の向上のため、事業会社を中心とした成果創出のマネジメント強化活動として、「STQM+plus」活動を展開してまいります。

改善基盤の強化と継続

一般財団法人日本科学技術連盟が主催するQCサークル群馬地区2018年春季・秋季総合大会とチャンピオン大会に、当社グループより3チームが出場しました。このうち、SMASH HITサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)は、「体験事例優秀賞」を受賞し、その後「QCサークル誌」で紹介されるとともに、QCサークル最高の賞である「石川馨賞奨励賞」を受賞しました。

■2018年度活動結果紹介:

- QCサークル群馬地区 チャンピオン大会
 - ・SMASH HITサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)
 - ・ホットホーミングサークル(サンデン・オートモーティブコンポーネント)
 - ・カンテラサークル(三和)
- QCサークル群馬地区 総合大会
 - 春季 大会賞
 - ・SMASH HITサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)
 - ・ホットホーミングサークル(サンデン・オートモーティブコンポーネント)
 - 秋季 大会賞
 - ・カンテラサークル(三和)
 - 優秀賞
 - ・JIT夢VATIONサークル(サンデン・オートモーティブコンポーネント)



第11回STQM世界大会(日本)ポスター

開発体制

当社グループは、目指す姿として「環境と快適が調和する豊かな社会の実現のために、時代を切り拓き続け、全ての人々から信頼される企業になる」を掲げ、従来のコアコンピタンスをベースに外部のイノベーション技術を積極的に取り入れることによって、「人の生活を豊かにする快適な空間の実現」に向けた研究開発活動を進めています。

その重点行動として、

- ①新領域テーマへのシフト
- ②基盤技術の強化・拡大
- ③開発投資効率の最大化を推進しています。

サンデンとお取引先様

WEB お取引先様



<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=4>

基本的な考え方

サンデングループが取り組んでいるCSR推進活動をお取引先様にご理解いただくとともに、ビジネスにおけるリスク低減と機会創出の観点から、サプライチェーン全体での共創活動を推進します。また、グローバルに展開する当社グループの継続的発展には、競争力のある材料・部品が不可欠です。お取引先様とは、真のビジネスパートナーとして信頼関係の構築に努めます。

お取引先様との取り組み

- ① お取引先様とのかかわり:当社グループの購買部門の使命として、「購買=買う」という視点だけでなく、競争力のある材料および部品を確実・効率的に当社グループ工場や世界のお客様に供給するという広い視野で活動しています。当社グループが継続的に発展していくためには、お取引先様から競争力のある材料・部品等を確実に、効率的に供給していただくことが不可欠です。そのためにも、お取引先様とは信頼関係に基づく真のパートナーシップをグローバルに築くよう努めています。
- ② サンデン取引先基本原則:当社グループの取引先基本原則を、日本語、英語、中国語でWEBサイトに掲げています。
- ③ CSR調達の展開:当社グループおよびお取引先様は、国際社会や地域社会の一員として社会と調和した諸活動を展開し、企業の社会的責任を果たさなければならないと考えています。よって、CSR調達については取引先基本原則に基づいて行動し推進します。
 - 人権・環境保全など企業の社会的責任への対応要求
 - 関連法規・国際ルールの順守など企業倫理への対応要求
 - 安全衛生管理や、自然災害等に対する事業継続計画への対応要求
 - マネジメントシステム(品質、環境、化学物質)等への対応要求

また、お取引先様が基本原則を順守していることを確認するため、お取引先様およびその調達先に立ち入り調査ができるものとしています。

サンデンと株主・投資家

WEB 株主・投資家



<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=9>

基本的な考え方

当社グループは、株主や投資家の皆様に長期的にご支援いただくため、投資判断に有益な会社状況について、説明責任を遂行することが重要であると考え、積極的なコミュニケーションに努めています。また、以前より注力しているESGの観点からも、対話の充実を重視しています。

株主・投資家への取り組み

コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、株主・機関投資家の皆様とは、年間110回以上の個別ミーティングやスモールミーティングを通じ、当社の経営戦略や中期経営計画ならびに活動状況の説明を行うと同時に、貴重なご意見を伺うなど、双方向のコミュニケーションに努め、信頼関係を構築してまいりま

した。また、海外の株主・機関投資家の皆様とも、電話会議の頻度を増やすことで、よりタイムリーなコミュニケーションを図ってまいりました。引き続き、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応えるため、さらなるコミュニケーションの促進に努めてまいります。

サンデンと社員

WEB **社員**
 <https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=12>

基本的な考え方

労働生産年齢人口の減少や、少子高齢化社会を見据え、社員一人ひとりが能力を十分に発揮し、いきいきと働けるよう、職場環境を整備することが、企業としての成長につながると考えています。また、社員の心身の健康保持と徹底した労働安全衛生の確保に努め、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに注力しています。

人財育成

サンデングループは、企業は人なりの理念のもと、人財育成をグループ全体として取り組むべき経営課題として捉え、リーダーシップなどの「人間力」を原点に、マーケティングなどの「技術力」を兼ね備えたグローバルに活躍できる人財の育成を目指し、社員教育を行っています。

社員教育は、全社員を対象に職位に応じた知識やスキルを習得する階層別研修、将来の幹部候補を対象とした選抜研修、各部門で実施する専門研修および自己啓発の4つで構成されています。

社員は「リーダーシップ研修」を軸に、「企業理念」「ビジネススキル」「マネジメントスキル」等を各社内研修で学ぶとともに、短時間勤務制度を利用して自己啓発に取り組むことができます。

職種別専門研修では、28年の歴史を持つ社内技術人財育成(テクノスクール)で技術者の技術向上を図っています。

SDC 教育体系の全体図

階層	階層別研修	選抜研修	専門研修	自己啓発
上級管理職		経営塾 短期MBA	職種別専門研修	通信教育・社外研修
管理職	管理職研修 主任・係長級研修	ビジネススクール コーチング研修		
一般職	中堅社員研修 入社3年目研修 新入社員研修	ファンリレーション研修		

ダイバーシティ

ダイバーシティへの取り組み

ダイバーシティの推進は「多様な価値観を尊重して受け入れ、違いを積極的に活かす」ことで、変化するビジネス環境には必要なことであるという考えを持っています。

そのため、創業の精神「知を以て開き 和を以て豊に」に基づき、誰もがさらに活躍できるよう働きやすい環境整備を推進します。これは企業理念にある、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重する企業文化を築き、多様な価値観から生まれる様々な「知」を結集し、「和」を以て成長につなげ、「誰もが輝く会社」を目指すことにつながります。

■ 女性の活躍推進

一般事業主行動計画

サンデングループ 厚生労働省に提出の行動計画

1. 計画期間

2017年12月1日～2019年3月31日まで

2. 当社グループの課題

- (1) 女性管理職候補者の増大
- (2) 女性社員比率の向上
- (3) リーダー人財の育成強化
- (4) 生産性を高める働き方の整備

3. 目標

- (1) 女性管理職数を2014年時点に対し、2020年に3倍、2030年に5倍にする。
- (2) 新卒採用時の女性比率を15%以上にする。
- (3) リーダー人財の育成強化と、生産性を高める働き方の整備を実施する。
- (4) 生産性を高める働き方を整備する。

4. 実績

- (1) 女性執行役員1名 女性管理職15名(4倍)
- (2) 新卒採用比率19.5%
- (3) 階層別研修実施 リーダー教育強化
- (4) テレワーク・柔軟な短時間勤務制度導入

マテリアリティマップ



ワークライフバランス

主な仕事と家庭との両立支援制度

1. 育児/介護休業制度

- (1) 育児：子が1歳6カ月まで
保育園が確保できない場合は2歳まで
- (2) 介護：最長1年

2. 育児/介護勤務制度(短時間勤務)

※2019年より育児勤務は子が小学3年生までになり2年延長

3. 看護休暇

1年に5日、2人以上の場合は10日まで失効有給休暇を利用可能

4. キャリアカムバック制度

妊娠・出産・介護・配偶者の転勤による転居・結婚による転居を理由に退職した社員の再雇用制度

5. 育児サービス支援制度

指定のファミリーサポートセンターを利用した場合の費用を補助。1回の利用で支払った額の5割(上限5,000円)を限度に、年間12回まで利用可能

6. 時間単位年次有給休暇制度

当該年度5日を限度に時間単位で有給休暇を取得できる制度

7. リフレッシュ休暇制度

有給休暇取得促進として、記念日休暇3日(自分や家族の記念日に

際し休暇を取得)、連続年休2日(連続2日の有給休暇取得)の計画的取得を推進

8. リカレント休暇制度

30歳、40歳、50歳、55歳という人生の節目に、5日の休暇(特別休暇2日+個人の有給休暇3日)を取得することで、休養と心身のリフレッシュを図る制度。前後の土日をあわせると最長9日の休暇取得が可能

9. テレワーク勤務制度

在宅で働くことによって、通勤にかかる時間の削減と連続勤務の緩和で生活にゆとりを創出し、育児・介護・看護等の充実を図ることのできるワークライフバランスの向上につなげるための制度

10. 自己啓発・ボランティア勤務制度

自己啓発としての資格や知識取得のための就学、通学や、ボランティア活動への参加のための短時間勤務制度

11. カフェテリアプラン

社員の生活の安心と豊かさの追求、個人と組織の成長支援を福利厚生方針とし、カフェテリアプランを導入
育児や介護にかかわるサービス利用の補助や休暇を取得できるメニュー等、両立支援のためのメニューを設定

安全衛生

サンデングループは、企業理念で述べているように、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全衛生と健康に配慮した働きやすい環境を確保することを目指しています。さらに、2000年に制定した安全衛生憲章に、安全衛生の理念と行動指針を示し、グループ全体で取り組んでいます。

2018年度は、「安全と健康を全ての基盤として、一人ひとりの行動と働き方を変革する」という方針のもと、労働災害ゼロ、新規退職者ゼロを全社目標として活動を行いました。

安全については、安全基本ルールの再構築と再教育、変化点管理に基づくリスクアセスメントを実施するとともに、日常の活動として安全衛生5カ条の徹底を各事業所、拠点に展開しました。

具体的には、各事業所や拠点に特有の問題や課題を解決するKYT活動やヒヤリハット研修や、危険体験を通じて社員の危機意識を高める取り組みを推進しました。

その結果、2018年度の労働災害件数は、前年度に比べ大幅に減少しました。



東京本社消防訓練



衛生については、過重労働撲滅を目指す働き方改革の推進による過重労働者ゼロ、過重労働による健康障害防止のための健康管理支援の強化、社員自身による健康リスクの把握を通じた健康への気づき促進の徹底を、各事業所、拠点へ展開しました。

具体的には、メンタルヘルスについては従業員参加型の働きやすい職場づくり活動や、健康保険組合と共同での健康づくり活動を推進しました。

このような活動を通じ、サンデンホールディングスおよび7事業会社は、「健康経営優良法人(ホワイト500)」に2018年から2年連続で認定されました。

サンデンと地域社会

WEB 社会貢献活動
<https://www.sanden.co.jp/environment/activity.html>

基本的な考え方

持続可能な地域社会実現のため、サンデングループは、様々な活動を通じて地域社会と深くかかわり、企業市民としての役割を果たしています。

地域／社会貢献活動

2018年12月6日-8日 日本

グローバルに環境問題を考える

サンデン環境みらい財団のGlobal E-Camは、エコプロ2018（東京ビッグサイト）において、日本での活動とアフリカの環境問題について発表しました。



2019年1月28日 メキシコ

近隣教育施設へ出張修繕

Sanden Manufacturing Mexico SA de CV（メキシコ）は、近隣幼稚園から困りごとをヒアリングするとともに、メンテナンスおよび総務を担当する社員がボランティアで出張修繕を行い、幼稚園より感謝状を頂きました。



行政／教育機関へのプロボノ支援

サンデングループは、群馬県産業支援機構主催のものづくり現場新人研修や、群馬ものづくり改善インストラクターズスクールなどへ講師を派遣しました。また、海外産業人材育成協会（AOTS）主催の「省資源・省エネルギー・持続可能な企業経営のための研修」で、バングラデシュを中心に7カ国11名の社長・部長クラスに対して、環境セミナーを行いました。このセミナーでは、「環境と産業の矛盾なき共存」のコンセプトを実現するサンデンフォレスト・赤城事業所の見学とともに、当社が2005年より導入している「MFCA（マテリアルフローコスト会計）」の研修を行いました。



社会活動の目標と実績

WEB 2018年度社会活動目標と実績
<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=29>

※評価の基準（自己評価） A:達成 B:概ね達成 C:不十分

対象項目	2018年度目標	2018年度実績	評価	2019年度目標	
お客様	品質管理	①製品品質のプロセス再構築の展開において、品質ダッシュボードによるモニタリングのグローバル展開の促進 ②固有技術とクオリティマネジメントシステムを融合させた問題解決活動テーマの拡大 ③電子、電動部品の取引先監査、完成品評価、故障解析の体制作りに加え、リスク管理強化のため市場モニターのチーム編成により活動を展開し、新規重要品質問題ゼロ ④クオリティマネジメントシステムのギャップを分析し、その改善とルール作りを実施（2019年度活動継続中）し、IATF16949認証取得（2018年7月移行認証取得済） ⑤マザー工場としての、グローバル品質を維持するための仕組み構築 1) 製品認定制度構築 2) グローバル工場監査 SDAS全現法で実施	①主要海外現地法人の品質責任者と品質指標のネットワーク化を推進、海外現地法人のクオリティマネジメントシステム評価と改善支援を推進 ②機能連携チーム数を増加 統計的品質管理と固有技術の原理・原則に立ち返り重要課題の解決を効率化 ③電子、電動部品の取引先監査、完成品評価、故障解析の体制作りに加え、リスク管理強化のため市場モニターのチーム編成により活動を展開し、新規重要品質問題ゼロ ④クオリティマネジメントシステムのギャップを分析し、その改善とルール作りを実施（2019年度活動継続中）し、IATF16949認証取得（2018年7月移行認証取得済） ⑤現法開発製品の品質を担保する製品認定制度の仕組み構築およびグローバル工場監査をSDAS全現法で実施	A	①国際自動車産業特別委員会（IATF）およびVDA始め各顧客固有要求事項（CSR）を品質マネジメントシステムに取り込み、結果品質のみならず開発から生産に至るまでのプロセス品質を管理することにより、顧客満足と安心・安全を提供する ②海外現法開発案件における製品認定の実施、運用およびグローバル工程監査の継続運用
	サービス	①将来製品に対する定期的な顧客ニーズ活動 ②サービス部門による顧客満足度調査実施 ③新製品に対する市場評価の継続	①日本、中国、インドで実施 ②サービス部門による顧客満足度調査を実施 ③設計プロセスの詳細設計において、新製品の市場評価を実施	A	①次世代環境商品開発に向けた顧客ニーズ取得
	人財育成	①階層別研修の実施 ②選抜研修の実施 ③経営人財育成教育の実施	①階層別研修 全5階層で実施し、受講率97% ②選抜研修 ファシリティー研修：6名/早稲田ビジネススクール：4名 ③教育体制見直しに伴い未実施	B	①階層別研修の実施 ②選抜研修の実施
社員	ダイバーシティ	障がい者雇用率：2.6%以上	2.86%	A	2.8% 障がい者ケアの充実として、ジョブコーチ支援を開始予定
	安全衛生／ワークライフバランス	①女性管理職数を2014年時点に対し、2020年に3倍、2030年に5倍 ②新卒採用時の女性比率を15%以上 ③リーダー人材の育成強化を実施 ④生産性を高める働き方を整備	①女性執行役員1名 女性管理職15名（4倍） ②新卒採用比率19.5% ③階層別研修実施 リーダー教育強化 ④テレワーク・柔軟な短時間勤務制度導入	A	①女性管理職数を2014年時点に対し、2020年に3倍、2030年に5倍 ②新卒・キャリアの女性採用を強化する ③リーダー人材の育成強化を実施 ④生産性を高める働き方を整備（サンデンホールディングス㈱目標） ※2019年度より各社策定
株主・投資家	コミュニケーション	【安全】 ①安全基本行動再構築と全従業員教育 ②変化点管理に基づくRA実施と改善 ③日常安全活動・安全衛生5カ条の徹底 【衛生】 ①過重労働撲滅のための働き方改革推進 ②過重労働者（時間外45h以上&3カ月継続）ゼロ ③自身の健康リスク把握による気づき促進	①安全衛生5カ条を基本とし、安全基本行動の再構築と階層別教育での安全教育や危険体験教育の実施 ②新規設備導入時や工程内変化（生産方法）発生時のRAの実施リスクレベルⅢ以上の見える化およびリスク低減 ③全員参加による、KYTやヒヤリハットの実施安全管理者による職場巡視月次報告によるチェックおよび課題抽出 ①産業医面接指導、保健師面談の強化と産業医意見に基づく事後措置の徹底 ②各事業会社での時間外管理の徹底を行い、労務協働での時間外労働に至る原因分析と人事労務部門、管理職による対策を推進 ③メンタルヘルス対策実施 生活習慣病予防実施	A	企業理念・安全衛生意章に基づく安全衛生活動による労働災害ゼロ ①メンタルヘルス対策 ①セルフケア教育の強化（新入社員、入社3年目） ②職場環境改善の推進 2.生活習慣病予防対策 ①健康保険組合との連携による、特定保健指導実施率向上 ②データヘルス計画に基づく活動の展開 3.感染症対策の強化
	地域貢献活動	①フェアディスクロージャーの実践 ②非財務項目での株主対話強化（ESG）	①適時開示、リリースの英語版のホームページへの同時掲載実施 アナリスト、機関投資家向け決算説明会資料の中期経営計画資料、決算説明資料の日英ホームページ掲載実施を通じた情報の公平性確保 ②機関投資家ESG担当部門との対話実施（主にガバナンス関連）	A	①モザイク情報等を含む積極的な情報開示の展開 ②グローバルでのステークホルダーコミュニケーションの強化
お取引先様	CSR調達展開コミュニケーション	①紛争鉱物および下請法の取り組み強化継続 ②MPS会お取引先様およびコアサプライヤーとのコミュニケーション強化継続 ③2019年度G-CF会開催によるコアサプライヤーとの関係強化 ④サプライチェーンにおける環境活動取り組み（CO ₂ 排出量管理）	①紛争鉱物調査の主要海外拠点への展開拡大、国内下請法eラーニング対象部門100%実施 ②MPS会お取引先様との事業懇談会および技術交流会実施（計画35社/実績40社） ③G-CF会は各事業会社へ移管し、より事業戦略を重視した企画へ移行 ④自動車事業を中心にMPS会お取引先様より順次CO ₂ 排出量調査実施	B	①BCP対応マニュアルの実施徹底による部品供給遅延防止 ②コアサプライヤーとの事業懇談会によるコミュニケーション強化 ③事業会社ごとにコアサプライヤー向け方針説明会を実施し関係を強化 ④サプライチェーンにおける環境活動取り組み継続（CO ₂ 排出量管理） ⑤在庫低減と投資抑制によるキャッシュフロー改善